

令和5年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表	1
・ 行政コスト計算書	2
・ 純資産変動計算書	3
・ 資金収支計算書	4
・ 注記	5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表	7
・ 行政コスト計算書	8
・ 純資産変動計算書	9
・ 資金収支計算書	10
・ 注記	11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表	13
・ 行政コスト計算書	14
・ 純資産変動計算書	15
・ 資金収支計算書	16
・ 注記	17

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,374	固定負債	8,403
有形固定資産	27,046	地方債	6,584
事業用資産	17,855	長期未払金	0
土地	6,648	退職手当引当金	1,807
立木竹	842	損失補償等引当金	0
建物	26,131	その他	12
建物減価償却累計額	△ 16,893	流動負債	1,225
工作物	3,098	1年内償還予定地方債	998
工作物減価償却累計額	△ 2,160	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	110
航空機	0	預り金	107
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	0	負債合計	9,628
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	188	固定資産等形成分	35,815
インフラ資産	8,914	余剰分(不足分)	△ 8,875
土地	2,433		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 37		
工作物	13,527		
工作物減価償却累計額	△ 7,100		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	45		
物品	1,677		
物品減価償却累計額	△ 1,399		
無形固定資産	233		
ソフトウェア	233		
その他	0		
投資その他の資産	7,095		
投資及び出資金	3,936		
有価証券	45		
出資金	3,891		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	344		
長期貸付金	75		
基金	2,811		
減債基金	507		
その他	2,305		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 71		
流動資産	2,193		
現金預金	648		
未収金	67		
短期貸付金	8		
基金	1,432		
財政調整基金	1,432		
減債基金	0		
棚卸資産	39		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	36,567	純資産合計	26,940
		負債及び純資産合計	36,567

※ 表示単位未滿を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,976
業務費用	5,343
人件費	2,194
職員給与費	1,434
賞与等引当金繰入額	110
退職手当引当金繰入額	105
その他	544
物件費等	3,024
物件費	1,711
維持補修費	109
減価償却費	1,204
その他	0
その他の業務費用	125
支払利息	37
徴収不能引当金繰入額	2
その他	86
移転費用	6,633
補助金等	2,747
社会保障給付	3,478
他会計への繰出金	403
その他	5
経常収益	433
使用料及び手数料	173
その他	260
純経常行政コスト	11,543
臨時損失	103
災害復旧事業費	45
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	11,645

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,020	36,130	△ 10,110
純行政コスト(△)	△ 11,645		△ 11,645
財源	12,494		12,494
税収等	8,475		8,475
国県等補助金	4,020		4,020
本年度差額	849		849
固定資産等の変動(内部変動)		△ 385	385
有形固定資産等の増加		1,595	△ 1,595
有形固定資産等の減少		△ 1,950	1,950
貸付金・基金等の増加		246	△ 246
貸付金・基金等の減少		△ 276	276
資産評価差額	16	16	
無償所管換等	54	54	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	919	△ 315	1,235
本年度末純資産残高	26,940	35,815	△ 8,875

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,742
業務費用支出	4,109
人件費支出	2,166
物件費等支出	1,820
支払利息支出	37
その他の支出	86
移転費用支出	6,633
補助金等支出	2,747
社会保障給付支出	3,478
他会計への繰出支出	403
その他の支出	5
業務収入	12,585
税金等収入	8,459
国県等補助金収入	3,701
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	255
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	45
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,675
公共施設等整備費支出	757
基金積立金支出	885
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	819
国県等補助金収入	319
基金取崩収入	440
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	22
その他の収入	0
投資活動収支	△ 856
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,036
地方債償還支出	1,024
その他の支出	12
財務活動収入	249
地方債発行収入	249
その他の収入	0
財務活動収支	△ 787
本年度資金収支額	155
前年度末資金残高	387
本年度末資金残高	542

前年度末歳計外現金残高	112
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	107
本年度末現金預金残高	648

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,707	固定負債	13,641
有形固定資産	38,553	地方債等	9,402
事業用資産	17,855	長期未払金	0
土地	6,648	退職手当引当金	1,851
立木竹	842	損失補償等引当金	0
建物	26,131	その他	2,388
建物減価償却累計額	△ 16,893	流動負債	1,739
工作物	3,098	1年内償還予定地方債等	1,310
工作物減価償却累計額	△ 2,160	未払金	170
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	120
航空機	0	預り金	130
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	0	負債合計	15,380
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	188	固定資産等形成分	46,139
インフラ資産	19,770	余剰分(不足分)	△ 13,883
土地	3,127		
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 582		
工作物	31,411		
工作物減価償却累計額	△ 15,165		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	130		
物品	5,326		
物品減価償却累計額	△ 4,398		
無形固定資産	239		
ソフトウェア	239		
その他	0		
投資その他の資産	5,915		
投資及び出資金	2,744		
有価証券	45		
出資金	2,699		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	467		
長期貸付金	0		
基金	2,811		
減債基金	507		
その他	2,305		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 107		
流動資産	2,929		
現金預金	1,209		
未収金	250		
短期貸付金	0		
基金	1,432		
財政調整基金	1,432		
減債基金	0		
棚卸資産	41		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	47,636	純資産合計	32,256
		負債及び純資産合計	47,636

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,612
業務費用	6,512
人件費	2,330
職員給与費	1,536
賞与等引当金繰入額	119
退職手当引当金繰入額	110
その他	564
物件費等	4,000
物件費	2,242
維持補修費	150
減価償却費	1,608
その他	0
その他の業務費用	183
支払利息	88
徴収不能引当金繰入額	4
その他	91
移転費用	9,100
補助金等	5,617
社会保障給付	3,478
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,144
使用料及び手数料	837
その他	307
純経常行政コスト	14,468
臨時損失	103
災害復旧事業費	45
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	14,570

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,312	46,654	△ 15,342
純行政コスト(△)	△ 14,570		△ 14,570
財源	15,445		15,445
税収等	9,274		9,274
国県等補助金	6,171		6,171
本年度差額	875		875
固定資産等の変動(内部変動)		△ 585	585
有形固定資産等の増加		1,837	△ 1,837
有形固定資産等の減少		△ 2,391	2,391
貸付金・基金等の増加		246	△ 246
貸付金・基金等の減少		△ 276	276
資産評価差額	16	16	
無償所管換等	54	54	
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	944	△ 515	1,459
本年度末純資産残高	32,256	46,139	△ 13,883

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,957
業務費用支出	4,858
人件費支出	2,297
物件費等支出	2,375
支払利息支出	88
その他の支出	96
移転費用支出	9,100
補助金等支出	5,617
社会保障給付支出	3,478
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	16,110
税金等収入	9,182
国県等補助金収入	5,797
使用料及び手数料収入	834
その他の収入	297
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	45
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,810
公共施設等整備費支出	897
基金積立金支出	885
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	871
国県等補助金収入	380
基金取崩収入	440
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	22
その他の収入	0
投資活動収支	△ 939
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,293
地方債償還支出	1,281
その他の支出	12
財務活動収入	382
地方債発行収入	382
その他の収入	0
財務活動収支	△ 912
本年度資金収支額	258
前年度末資金残高	845
本年度末資金残高	1,102

前年度末歳計外現金残高	112
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	107
本年度末現金預金残高	1,209

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,494	固定負債	16,343
有形固定資産	45,860	地方債等	10,430
事業用資産	18,971	長期未払金	0
土地	6,940	退職手当引当金	1,831
立木竹	842	損失補償等引当金	0
建物	29,695	その他	4,081
建物減価償却累計額	△ 19,690	流動負債	1,983
工作物	3,294	1年内償還予定地方債等	1,465
工作物減価償却累計額	△ 2,299	未払金	227
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	149
航空機	0	預り金	131
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	0	負債合計	18,326
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	188	固定資産等形成分	51,990
インフラ資産	25,011	余剰分(不足分)	△ 16,143
土地	4,410	他団体出資等分	0
建物	1,006		
建物減価償却累計額	△ 660		
工作物	36,785		
工作物減価償却累計額	△ 16,677		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	144		
物品	7,550		
物品減価償却累計額	△ 5,672		
無形固定資産	587		
ソフトウェア	243		
その他	345		
投資その他の資産	4,046		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	472		
長期貸付金	0		
基金	3,621		
減債基金	507		
その他	3,115		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 110		
流動資産	3,680		
現金預金	1,865		
未収金	280		
短期貸付金	0		
基金	1,496		
財政調整基金	1,496		
減債基金	0		
棚卸資産	42		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	54,173	純資産合計	35,847
		負債及び純資産合計	54,173

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,981
業務費用	7,889
人件費	2,767
職員給与費	1,923
賞与等引当金繰入額	148
退職手当引当金繰入額	111
その他	585
物件費等	4,802
物件費	2,617
維持補修費	229
減価償却費	1,933
その他	23
その他の業務費用	319
支払利息	99
徴収不能引当金繰入額	3
その他	217
移転費用	15,092
補助金等	11,606
社会保障給付	3,480
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,534
使用料及び手数料	1,172
その他	363
純経常行政コスト	21,446
臨時損失	103
災害復旧事業費	45
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	21,548

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	(単位:百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,925	52,527	△ 17,602	0
純行政コスト(△)	△ 21,548		△ 21,548	0
財源	22,393		22,393	0
税金等	14,581		14,581	0
国県等補助金	7,812		7,812	0
本年度差額	845		845	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 622	622	
有形固定資産等の増加		2,137	△ 2,137	
有形固定資産等の減少		△ 2,691	2,691	
貸付金・基金等の増加		363	△ 363	
貸付金・基金等の減少		△ 431	431	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	54	54		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	9	14	△ 6	
その他	△ 1	0	△ 1	
本年度純資産変動額	922	△ 538	1,460	0
本年度末純資産残高	35,847	51,990	△ 16,143	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,981
業務費用支出	5,892
人件費支出	2,730
物件費等支出	2,836
支払利息支出	99
その他の支出	228
移転費用支出	15,088
補助金等支出	11,602
社会保障給付支出	3,480
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6
業務収入	23,339
税金等収入	14,434
国県等補助金収入	7,382
使用料及び手数料収入	1,171
その他の収入	352
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	45
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,981
公共施設等整備費支出	961
基金積立金支出	992
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,015
国県等補助金収入	380
基金取崩収入	583
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	22
その他の収入	0
投資活動収支	△ 966
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,459
地方債等償還支出	1,447
その他の支出	12
財務活動収入	408
地方債等発行収入	403
その他の収入	5
財務活動収支	△ 1,051
本年度資金収支額	297
前年度末資金残高	1,469
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
本年度末資金残高	1,758

前年度末歳計外現金残高	112
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	107
本年度末現金預金残高	1,865

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結 (33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計、消防特別会計)

: 比例連結 (31.836%)

豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (59.8%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.66%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.66%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.67%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (3.9262%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0502%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。